

## 解 説

# コミュニティ・エンゲージメントは自殺対策とどのように関わるのか

本橋 豊\*1、金子善博\*1、木津喜 雅\*1、藤田幸司\*1、青木みあ\*1、堀口泰代\*1、吉野さやか\*1

## 1. コミュニティ・エンゲージメントとは何か

自殺対策基本法（2016年4月）及び自殺総合対策大綱（2017年7月）により、すべての市町村で地域自殺対策計画を策定することが義務づけられた。「地域レベルの実践的な取組への支援を強化する」ことが大綱の重点施策の筆頭にあげられているとおり、地域における自殺対策の推進は現下の日本の自殺対策の最重要課題のひとつとなっている<sup>1)</sup>。

世界に目を向けてみると、自殺対策においてコミュニティの役割を重視する観点はWHOの文書でも強調されている。例えば、2018年にWHOが公表した「Preventing suicide : A community engagement toolkit」（コミュニティが自殺対策に主体的に関与するための手引きとツール集：自殺総合対策推進センター訳、2019）では、自殺対策をcommunity engagement（コミュニティ・エンゲージメント）の観点から進める重要性が強調されている<sup>2)</sup>。しかしながら、コミュニティ・エンゲージメントというキーワードは、日本ではまだ広く理解されているとは言えない。WHOが用いているコミュニティ・エンゲージメントの真の意味を理解できないと、コミュニティ・エンゲージメントが自殺対策とどのように関わるかについての正しい理解は得られない。英和辞書で示されている訳語の羅列、例えば、community（地域社会、地域共同体）とengagement（用務、取組）をもとに「地域の取組」と訳してしまうと、WHOが用いているコミュニティ・エンゲージメントの真意を理解しづらくなる可能性がある。WHOがコミュニティ・エンゲージメントという用語で自殺対策を進めようとする真意は、世界におけるメンタルヘルス・ギャップ（精神保健対策の格差）の解消に向けた開発途上国における対策の推進を念頭に置いていることをまずは理解する必要がある<sup>3)</sup>。コミュニティ

(community) とは、日本の市町村のような行政区を念頭においた地域ではなく、地理的な「地域」の概念を含まうが、本来は共通の文化、価値観、規範を共有する人々の共同体であり、共同体の歴史の中で社会構造に組み込まれている特別な人々の集団のことである<sup>4)</sup>（次節に詳述）。そのような正しい理解を踏まえて、コミュニティ・エンゲージメントは日本の自殺総合対策においてどのように活かすことができるのかを考察することが求められている。

## 2. コミュニティ・エンゲージメントの定義

コミュニティ・エンゲージメントの真意を理解するためには、まず、コミュニティの定義を理解することが重要である。community（コミュニティ）はHealth Promotion Glossary<sup>4)</sup>で以下のような明確な定義がなされている。

「共通の文化、価値観、規範を共有し、しばしば境界の定まった地理的な場所に居住し、共同体の長い歴史の中で育まれてきた関係性に基づき社会構造に組み込まれている特別な人々の集団のことである」（A specific group of people, often living in a defined geographical area, who share a common culture, values and norms, are arranged in a social structure according to relationships which the community has developed over a period of time.）

さらに、コミュニティ・エンゲージメントの概念を理解するためには、WHOが1986年以来営々と築き上げてきたヘルスプロモーション（health promotion）の哲学と骨太な政策理念を踏まえることが重要である。1986年のオタワ憲章から2016年の上海宣言に至るヘルスプロモーションの政策文書の理念の変遷を理解した上で、コミュニティ・エンゲージメントとは何かを考えるべきなのである。

WHOの政策文書の定義によると<sup>5)</sup>、コミュニティ・エンゲージメントとは、「コミュニティが組織体

\*1 自殺総合対策推進センター

に恩恵をもたらすとともに、コミュニティに恩恵をもたらす集団としてのビジョンを掲げて個人が長期にわたる関係性を構築するプロセスのことである」

(Community engagement is the process by which community benefit organizations and individuals build a long term relationship with collective vision for the benefit of the community)。

また、「コミュニティ・エンゲージメントはエンパワメントを図ることによって、コミュニティをより良い変革へと導く実践活動のことを一義的に指している」(It is primarily about the practice of moving communities towards a better change through empowerment) <sup>6)</sup>。

ちなみに、エンパワメント (empowerment) とは、ヘルスプロモーションにおいてきわめて重要な概念のひとつであり、以下のように定義される <sup>4)</sup>。

「ヘルスプロモーションにおいて、エンパワメントとは人々が自らの健康に影響を及ぼしうる決定や行動を自らの力でより良くコントロールできるようになるプロセスのことである」(In health promotion, empowerment is a process through which people gain greater control over decisions and actions affecting their health.)

また、コミュニティにおいて人々が自殺対策に主体的に関与していく (engage) ためには、自殺対策に関わる人々のアドボカシーの経験が重要となる <sup>2)</sup>。アドボカシー (Advocacy for health) の定義は以下のとおりである <sup>5)</sup>。

「特定の健康課題の目標やプログラムの実現のために政治家の関与、政策支援、社会的受容、制度的支援を勝ち取るべく、個人と社会という 2 つのレベルの行動を組み合わせること」(A combination of individual and social actions designed to gain political commitment, policy support, social acceptance and systems support for a particular health goal or programme.)

最後に、コミュニティ・エンゲージメントの基盤となるコミュニティの組織における原則は、図 1 に

公正	Fairness
正義	Justice
エンパワメント	Empowerment
参加	Participation
自己決定	Self-determination

図 1 コミュニティ・エンゲージメント組織における原則

示すように、公正 (fairness)、正義 (justice)、エンパワメント (empowerment)、参加 (participation)、自己決定 (self-determination) の 5 つである <sup>7)</sup>。

### 3. 自殺対策にコミュニティ・エンゲージメントの理念をどのように活かすか

以上に述べてきたように、コミュニティ・エンゲージメントとはコミュニティが主体的に関与して自殺対策を進めていくための参加型プロセス (あるいはボトムアップ・プロセス) であり、最終的にはコミュニティの自殺対策をコミュニティ自身の主体的関与でより良い変革へと導く実践活動の総体を意味していると解すべきである。engagement はフランス語では「アンガージュマン」と発音するが、広く解釈すれば、コミュニティ・エンゲージメントには、サルトルの実存主義哲学 <sup>8)</sup> で使われた「自らの人生を主体的に意味づけで行動していく」といった意味も含まれると解することもできるだろう。

コミュニティ・エンゲージメントの定義を正確に理解すれば、WHO がまず念頭においている開発途上国の自殺対策の推進においては、上からの押しつけによる自殺対策の実践は有効ではなく、コミュニティの実情を踏まえた現実的な対策を、コミュニティ自身の主体的関与で進めていくことが必要であるという認識が根底にあることがわかる。

日本の自殺対策の実践に立ち返ると、地域における自殺対策の推進においては、国からの押しつけによる対策の推進ではなく、基礎自治体自らが主体的に地域の実情に応じて策定した地域自殺対策計画にもとづいて住民に身近な自殺対策を実践していくことが求められている。日本では 2006 年に自殺対策基本法が成立し、国が先頭に立って自殺対策を推進する体制が構築された。このことは、世界的にみても先端的な自殺対策の推進体制の整備がなされたと評価することができるが、一方で、地方自治体や地域の関係者が主体的に関与して自殺対策を推進するというコミュニティ・エンゲージメントの発想が後退するリスクも内包している。行政関係者のみならず、職域、学校、民間団体、国民といったさまざまな関係者が主体的に自殺対策に関与していく必要性を、常に忘れないようにすることが望ま

れる。

日本の自殺対策においても、コミュニティ・エンゲージメントの原則であるエンパワメント (empowerment)、参加 (participation)、自己決定 (self-determination) に基づき自殺対策を推進することが、結果として、公正 (fairness)、正義 (justice) を踏まえた当事者本意の自殺対策の推進につながると考えられる。図2には、日本の自殺対策の理念の背景にあると考えられる連携 (partnership)、主体的関与 (engagement)、エンパワメント (empowerment)、複合性 (complex)、包括性 (comprehensive) の5つの原則 (頭文字を取って、PEECoC (ピーコック) の原則) を示した。これらの5つの原則を正しく理解することで、自殺対策が着実に進められることになるのである<sup>9)</sup>。

#### 4. コミュニティ・エンゲージメントと自殺対策の関わり—事例紹介

コミュニティ・エンゲージメントについての概念的な位置づけについてこれまで論じてきたが、本項ではコミュニティ・エンゲージメントが具体的にどのように自殺対策に関わるのかということ、開発途上国 (ケニア) と先進国 (アメリカと北アイルランド) の事例について示す。さらに、日本の地域づくり型パブリックアート (芸術プロジェクト) のコミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の可能性について論じる。

コミュニティ・エンゲージメントと自殺対策の関わりについては、現時点では世界的に見ても萌芽的段階にあり、具体的な実践事例に乏しいのが実情である。しかしながら、コミュニティ関係者がコミュニティ・エンゲージメントを十分に理解していなくても、地域におけるさまざまな自殺対策の実践が、結果として

連携	<u>Partnership</u>
主体的関与	<u>Engagement</u>
エンパワメント	<u>Empowerment</u>
複合性	<u>Complex</u>
包括性	<u>Comprehensiveness</u>

(注) 英語の頭文字を使って、PEECoC (ピーコック) の原則と呼ぶ  
JSSCが提案する地域自殺対策のゲートキーパー養成研修におよびて必修項目とする予定 (準備中)

図2 日本の自殺対策の背景にあると考えられる5つの原則

コミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策になっている事例はありうる。

以下に紹介するケニアの事例は、WHOの「コミュニティが自殺対策に主体的に関与するための手引きとツール集」に沿って自殺対策が進められた模範事例であり、コミュニティ・エンゲージメントと自殺対策の関わりを理解するひとつのモデルとなる。一方、2例目のアメリカ・フィラデルフィア市の参加型パブリックアート (芸術プロジェクト) および3例目の北アイルランド・デリー/ロンドンデリー市のフォイル・葦のアートプロジェクトは、自殺対策を行うという明確な目的のもとに行われた優れた自殺対策の事例である。4例目の日本の地域づくり型パブリックアート (芸術プロジェクト) は、現時点ではコミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の観点は含まれていないが、フィラデルフィア市やデリー/ロンドンデリー市の事例等を参考にして、将来的にコミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策となりうる可能性を秘めているものである。

##### (1) ケニアでのコミュニティ・エンゲージメントと自殺対策の事例紹介

「ケニアでは自殺未遂者数や自殺者数についての利用可能なデータが十分ではない。またケニアでは自殺が違法とされ、偏見やタブーによって人目を避けるものとされる。そのため過小に報告されたり、全く報告されない可能性も増加しており、とりわけ自殺未遂にそれが見られる。法的措置の恐れや文化的信仰・宗教的信念の理由から、自殺はしばしば事故死または他の原因による死として、不正に記録されている。自殺や自殺対策に関して人々に啓発活動を行い、危機的状況への対処能力を高めるために、ピフレンダーズ・ケニアという地域非政府組織がコミュニティのオピニオンリーダーを動員させ、ナイロビ市マザレ地区のマシモニにおいて危機的な公衆衛生問題に取り組むための対策を講じた。ピフレンダーズ・ケニアは、「コミュニティが自殺対策に主体的に関与するためのツール集」を用いて、コミュニティが主体的に関与していくプロセスを進めた。

コミュニティに向けた集会や訪問の計画など実行チームによる開始時の準備が整うと、コミュニティ

が自殺についてどの程度知っているかを深く理解するため、またコミュニティの自殺に対する捉え方、姿勢、考え方、信念に関して明らかにするために討論会が開かれた。討論会には、宗教指導者、教員、コミュニティの保健医療関係者、若者たち、地区の代表補佐官、実業界のコミュニティ代表者が集結した。コミュニティでは自殺が比較的好くあるものだということが話し合いから明らかになった。特に自殺は薬物やアルコールの乱用に深く関与している無職の若者に見られ、結果として自殺のリスクを高めたり、この地区では珍しくない早すぎる妊娠を増加させたりすることになる。討論会の参加者は、自殺や自殺関連行動の動機を詳細に知るために、自殺に関する公共の啓発活動を行い、自殺についての教育を提供することが必要であると強調した。

コミュニティが主体的に関与するプロセスを促進し、より広範にわたるコミュニティとの繋がりを形成するために、若者、宗教指導者、コミュニティの保健医療関係者、教員、企業のコミュニティ代表者、行政関係者から成る運営委員会が構成された。自殺対策に取り組むにあたり、運営委員会がコミュニティの行動の指揮を執った。運営委員会は最も重要な関係者を特定し、初回の会合に向けて詳細な下準備や内容を調整し、総合的目標の決定や行動・資源の明確化などコミュニティの行動計画を策定した。ビフレンダーズ・ケニアは、インターネット、ケニア統計局、保健省、マセアの精神病院を含むさまざまな情報源からデータを集めた。しかし、自殺や自傷、自殺未遂についてのデータは非常に少なく、それは特定の地区にだけに限ったことではなく、国全体に対しても言えることであった。

初回の公的なコミュニティ会合には 240 人が出席した。テーマとして、自殺、薬物やアルコールの乱用、メンタルヘルス、自殺で遺された人の実体験に基づく話が含まれていた。会合のすべての進行役からのメッセージは、自殺は防ぐことができるものであり、コミュニティだけでなく個人も自殺対策において役割を果たすことができるということであった。コミュニティは、自殺の徴候と自殺のリスクが疑われる場合に取られるべき対策について、対処能力を高めた。自殺との強い関連性を持つ重大な精神衛生上の問題としてうつ

病が強調された。

初回の会合の最も重要な成果としては、偏見を除去しやすくするため、また自殺によって悲しみに暮れている個人やその家族が支援にアクセスできるようにするため、態度、捉え方、信念を変える必要性が挙げられた。参加者は提示されたテーマに満足した様子を見せ、今まで話し合ったことのないような内容をたくさん学習したと感じた。最終的に受けた印象としては、参加者たちが自殺についての捉え方、考え方を変化させ始めていた、自殺対策について考え始めるようになったなどであった。

運営委員会とビフレンダーズ・ケニアは、コミュニティの優先順位と利用可能な資源に沿って行動計画を立てたが、資金と研修を受けた人材の不足が懸念材料として際立った。

総合的目標は、コミュニティにおける自殺者数を減少させ、偏見を除去し、コミュニティの指導者たちに研修を行うという内容であった。

総合的な目標に沿って考えた結果、行動計画は以下のようなになった。

1. コミュニティの保健医療関係者に、自殺リスクの高い個人や集団を明確にし、また自殺関連行動に上手く対処するための研修を行うこと
2. 偏見を除去する点でも役立つような、コミュニティでの対話をさらに増やすことで、自殺と自殺対策の啓発活動を増加させ、危機対処能力を上げること
3. コミュニティの指導者たちに、自殺リスクのある人を特定し、支援にアクセスできるよう手助けするための研修を行うこと

コミュニティの行動計画はそれぞれの行動を詳細に記し、一般的な責任を割り当てた。それぞれの行動において必要となる資源を考慮して、委員会はコミュニティの利用可能な資源をマッピングし、具体的な行動を起こすために主な関係者を特定した。取り組み内容の分配は、行動計画の持続性を確実にするために重要であると考えられた。行動計画が策定されると、コミュニティに共有された。

フィードバックミーティングが開かれている間に、相当数のコミュニティ構成員の自殺に対する考え方

に変化があったことが明らかになった。討論の際には、精神保健上の課題と自殺との関連性や、自殺が他の健康上の問題と同じくらいに注目される必要性があることを認識した。コミュニティは自殺によって悲しみに暮れている人に対して元気づけと支援が必要であること、一方で自殺念慮のある人には耳を傾けることや、適切なサービス提供者へつなぐ必要があることを認識した。

自殺によって遺された人や自殺未遂者のための支援グループを立ち上げる必要性は、最も重要な行動項目として明確化された。これにより、自殺によって悲しみに暮れている人にその経験を共有できる機会を与え、お互いを支援し合い、適切な助けを求めやすくした。

また、コミュニティは自殺を防ぐ上で重要な役割を果たすことも明らかになった。というのは、コミュニティは教育や啓発のための討論の場を提供することができるからである。自殺対策に関しては、すべての人が関係者であるということに全員が賛同した。どんな人でも何らかの形で影響を受けているからである。」

(WHO (自殺総合対策推進センター訳)「コミュニティが自殺対策に主体的に関与するための手引きとツール集」pp.29-30 より引用)<sup>2)</sup>

## (2) アメリカのフィラデルフィア市で自殺対策の視点で行われたコミュニティづくりとしての参加型パブリックアート (芸術プロジェクト)

アメリカ・ペンシルバニア州のフィラデルフィア市では、自殺の偏見 (stigma) を減少させるために、一般の人々が参加する公的な場を舞台にしたパブリックアート (芸術プロジェクト) が実施された<sup>10)</sup>。この試みは、2011年から2012年にかけて「Finding the Light Within」という名称の芸術プロジェクトとして企画され、具体的には多数の市民が街中の壁に絵を描画することに参加するというプロジェクトが中心的な企画として実施された。この壁画ペインティング活動のほか、オープンスタジオ (open studio)、コミュニティ・ペイント・デー (community paint day)、絵画の設置と除幕式 (installation and dedication) が含まれていた。この芸術プロジェクトには多くの様々な人々が主体的に参加し (engagement)、自殺対策に関する新たなコミュニティづくりを行った。この新たなコミュニティづくり

では、公的な場で住民参加型の芸術活動が行われ、そこにはコミュニティ・デザインや自殺に関する大きな壁画の制作が含まれていた。「参加型パブリックアート (participatory public art)」という手法がプロジェクトに採用され、コミュニティの多くの構成員が公的な場で、水害時の人命救助をテーマとした壁画の制作と展示に主体的に参加した。人命救助のテーマはフィラデルフィア市消防局の消防隊員の自殺事案を悼むという想いを込めて企画された。多数の住民参加により完成した壁画は恒久的に街の中に設置されることになった。この壁画制作のもうひとつの目的は、壁画制作を通して自殺対策への早期の啓発を図るというものだった。

この他に、人々が物語りをする機会や芸術に関するワークショップをウェブサイトに掲載するといった活動も行われた。このような活動は自殺未遂経験者が語りをすることでその経験を共有すること、自殺が起きた直後の遺された人の癒やしや立ち直りのための個人やコミュニティの語りを行うためのプロジェクトであった。

このプロジェクトが目指したのは、芸術がコミュニティづくりに参加することで、コミュニティづくりとしての参加型パブリックアートがどのようにして自殺対策の多様な活動に関与しうるかを明らかにすることだった。本プロジェクトではプロジェクトの評価を定量的に行うことなどはしなかったが、プロジェクトに参加した当事者の報告をもとにプロジェクトの質的評価が行われた。具体的には、自殺対策としての啓発活動、偏見の除去、コミュニティの再生の促進、癒やしを必要としている人々やコミュニティに癒やしを提供することなどに対して、コミュニティづくりとしての参加型パブリックアートは有用である可能性が示された。さらに、この癒やしのための芸術プロジェクトで用いられた大規模なコミュニティの巻き込み (large scale community involvement) は、自殺対策として有効である可能性が示唆された。

本プロジェクトが目標のひとつとした地域における自殺に関する偏見の除去は自殺対策として重要であり、参加型パブリックアート (芸術プロジェクト) は自殺に対する偏見の除去に役立つものと思われた。このような参加型パブリックアート (芸術プロジェクト) は、

参加した人々の自殺対策への理解と関心を高め（empowerment）、参加した人々のコミュニティへの帰属意識（sense of belonging）を高めることで人々のつながりや社会的支援（social support）を強化し、社会的な絆（social connectedness）やメンタルヘルスを向上させるという好影響を及ぼしうるものと考えられた。

この事例の重要なポイントは、コミュニティづくりの一環として行われた一般住民が主体的に関与する参加型パブリックアート（芸術プロジェクト）は自殺対策として位置づけることができるということである。このプロジェクトには、主体的関与（engagement）、参加（participation）、エンパワメント（empowerment）、自己決定（self-determination）の要素が組み込まれており、自殺に対する偏見の除去や社会的な絆や社会的支援を強化するという公正（fairness）の観点も含み、結果として自殺のリスクの高い社会的弱者、自殺未遂経験者、自死遺族への配慮を社会に醸成し、具体的支援に繋げるという社会的正義（justice）の実現を視野に入れるものだった。これらの諸要素は、図1に示した「コミュニティ・エンゲージメント 組織における原則」を満たすものであり、コミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の優良事例として紹介するにふさわしいものであると考えられた。

### (3) 北アイルランドのデリー/ロンドンデリー市のフォイル・葦のアートプロジェクトの事例紹介

参加型パブリックアートを自殺対策に役立てようとする芸術プロジェクトの世界のもうひとつの優良事例として、北アイルランドのデリー/ロンドンデリー市で行われた取り組みを挙げることができる<sup>11)</sup>。北アイルランドはイギリスの中で自殺率の高い地域であることから、2016年に王立美術院（Royal College of Art）のデザイナーチームがデリー/ロンドンデリー市の保健部局と連携して、デザイン（パブリックアート）を活用したメンタルヘルスの観点からの自殺対策を進める可能性を模索した。具体的には、この取り組みはフォイル・葦のアートプロジェクト（the Foyle Reeds project）として結実した。フォイル・葦のアートプロジェクト（the Foyle Reeds project）では、市の中を流れ自殺のハイリスク地となっていたフォイル川（the river Foyle）にかかっているフォイル橋（the Foyle Bridge）にパブリックアートと

して12000本の電飾の葦を橋の手摺りに設置した。電飾の葦の高さは3m弱で、橋の全長にわたってパブリックアートとして設置されており、橋から川への飛び込みを物理的に阻止できるようにもなっている。夜間になると電飾の葦は様々な色彩に変化し、橋を渡る歩行者の心の癒やしになるよう芸術面での効果が意図されている。芸術とデザインはすぐに効果が出るような魔法の弾丸ではないが、パブリックアートが設置された場所への人々の想いが変化することで、メンタルヘルスが改善する可能性を精神保健の専門家は指摘している。都市計画と精神保健センターの所長であるマッケイ博士（Dr. Layla McCay）は次のように解説している。「仮説のひとつとしては、自然を想起させるパブリックアートの設置は人々の不安と自殺念慮を減弱させるのではないか。もうひとつの可能性としては、コミュニティにとって意義のあるパブリックアートに投資することで近隣地区（neighbourhood）としての誇りを喚起させ、人々の地域への帰属意識や自尊感情を高めるのではないか。フォイル・葦のアートプロジェクト（the Foyle Reeds project）にはその両方の要素が含まれていると思う。」

デリー/ロンドンデリー市のパブリックアートプロジェクトの評価は今後の課題であるが、パブリックアートを自殺対策との関連で活用するという意欲的な取り組みであると考えられる。

### (4) 日本で行われている地域づくり型芸術プロジェクトのコミュニティ・エンゲージメントとしての自殺対策の可能性

アメリカ・フィラデルフィア市の芸術プロジェクトの事例と同様のコミュニティづくりとしての参加型パブリックアート（芸術プロジェクト）の取り組みは日本でも行われている。例えば、新潟県で3年ごとに開催される現代アートの芸術プロジェクトである「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」では、アーティスト、地域住民、サポーターが協働で制作するアート作品が、空家やかつての校舎、里山の自然の中に展開される<sup>12)</sup>。芸術プロジェクトの運営には地元住民の参加（participation）と主体的関与（engagement）があり、地域活性化という経済効果の他、住民のボランティア活動への主体的参加によるソーシャル・キャピタルの

醸成や社会的な絆 (social connectedness) の強化などの自殺対策に資するコミュニティ活動が活発化するものと考えられる。ただし、残念なことに、現時点では、「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」は芸術プロジェクトと地域づくり型イベントという枠内で行われており、自殺対策やメンタルヘルス対策としての観点は組み込まれていない。新潟県の農村地域は自殺率の高い地域が多いことから、多くの人的・物的資源を投入して成功している地域づくり型パブリックアート (芸術プロジェクト) の中に少しでも自殺対策の観点を導入することができれば、このような地域づくり型パブリックアート (芸術プロジェクト) はコミュニティ・エンゲージメントの理念を踏まえた新たな地域自殺対策となりうる可能性がある。たとえば地域づくりを担当する自治体の関連部局 (文化部門と保健部門) の連携を図ることができれば、「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」のような地域づくり型パブリックアート (芸術プロジェクト) はきわめて有効な自殺対策として機能しうる可能性がある。

日本の各地で行われている地域づくり型芸術プロジェクトの事例をもうひとつ提示するとすれば、群馬県高崎市の「ART PROJECT TAKASAKI」が挙げることができる<sup>13)</sup>。ART PROJECT TAKASAKIは、JR高崎駅に隣接する繁華街の空店舗を活用し、街全体を芸術展示の場として現代アートに触れる機会を市民に提供し、同時に市民が参加する芸術活動 (キッズワークショップ等) も行われている。この地域づくり型芸術プロジェクトも現時点では自殺対策の観点は組み込まれていないが、多くの市民が芸術に幅広く触れあう機会を提供するというメリットを活かして、自殺対策の啓発活動と連動した活動を行うことは可能である。例えば、開催時期を9月上旬にするなどして (現在は10月上旬に開催)、世界自殺予防デー及び自殺予防週間と連携した癒やしの芸術プロジェクトの観点を入れるなどの工夫が考えられる。

以上、日本の地域づくり型芸術プロジェクトをコミュニティ・エンゲージメントの理念を踏まえた地域自殺対策として地域自殺対策計画の中に位置づけることで、新たな発想の地域自殺対策を更に展開できる可能性を示唆した。

## 5. おわりに

地域における日々の実践が求められる地域自殺対策の推進において、自殺対策に関係するすべての人が理解をしていることが望ましいコミュニティ・エンゲージメントの考え方を説明した。コミュニティ・エンゲージメントの考え方の背景には、1986年以來 WHO が推進してきたヘルスプロモーションの理念があることを正しく理解し、それらの考え方を日々の自殺対策の行動や実践に活かしていくことが、結果として実りある自殺対策を推進することにつながるものと考えられる。世界のコミュニティ・エンゲージメントの理念を踏まえた地域自殺対策の先進的事例を学んだ上で、日本においても新たな発想で地域自殺対策の展開を図ることが望まれる。地域づくり型芸術プロジェクトの地域自殺対策の可能性について本文で言及したが、これは一例を示したに過ぎない。地域の関係者の自由な発想で新しい地域自殺対策が構想されることを期待したい。

まずは、自殺対策関係者等を対象としたゲートキーパー研修のプログラムの中に、コミュニティ・エンゲージメントやヘルスプロモーションの考え方を学ぶコンテンツを組み込むことが重要だと考えられる<sup>9)</sup>。

付記 開示すべき COI 状態はない。

〔 受付 2019.1.15  
受理 2019.2.4 〕

## 参考文献

- 1) 本橋 豊. 自殺総合対策大綱のポイント. 地域保健 2018 ; 49 (3) : 8-13.
- 2) WHO (自殺総合対策推進センター訳). コミュニティーが自殺対策に主体的に関与するための手引きとツール集. 東京: 自殺総合対策推進センター 2019.
- 3) WHO. WHO Mental Health Gap Action Programme (mhGAP). [https://www.who.int/mental\\_health/mhgap/en/](https://www.who.int/mental_health/mhgap/en/) (2019年1月15日閲覧)
- 4) WHO. The WHO Health Promotion Glossary. WHO, Geneve, 1998. <https://www.who.int/healthpromotion/about>

- t/HPG/en/ (2019年1月15日閲覧)
- 5) WHO. Emergency risk communication training Module B5: Community Engagement. <https://www.who.int/iris/k-communication/training/module-b/en/index4.html> (2019年1月15日閲覧)
  - 6) WHO. Community Engagement Framework for Quality, People-Centered and Resilient Health Services. WHO, Geneva, 2017. <http://www.who.int/iris/handle/10665/259280> (2019年1月15日閲覧)
  - 7) Donna Jo McCloskey, Mary Anne McDonald, Jennifer Cook, Suzanne Heurtin-Roberts, Stephen Updegrave, Dana Sampson, Sheila Gutter, Milton Eder. Chapter 1 Community Engagement: Definitions and organizing Concept from Literature. In : Principles of Community Engagement-Second Edition. (CTSA Community Engagement Key Function Committee Task Force on the Principles of Community Engagement-Second Edition) [https://www.atsdr.cdc.gov/communityengagement/pdf/PCE\\_Report\\_Chapter\\_1\\_SHEF.pdf](https://www.atsdr.cdc.gov/communityengagement/pdf/PCE_Report_Chapter_1_SHEF.pdf) (2019年1月15日閲覧)
  - 8) J-P サルトル (伊吹武彦訳) . 実存主義とは何か. 東京 : 人文書院 1996.
  - 9) 自殺総合対策推進センター編. 生きることの包括的支援に対応したゲートキーパー研修の手引き. 東京 : 自殺総合対策推進センター 2019 (公表予定) .
  - 10) Nathaniel V. Mohatt, Jonathan B. Singer, Arthur C. Evans Jr., Samantha L. Matlin, Jane Golden, Cathy Harris, James Burns, Catherine Siciliano, Guy Kiernan, Margaret Pelleritti, and Jacob Kraemer Tebes. A Community's Response to Suicide Through Public Art: Stakeholder Perspectives from the Finding the Light Within Project. *American Journal of Community Psychology* 2013; 52: 197-209.
  - 11) David Capener. An art installation in Derry/Londonderry will double as a suicide prevention tactic. *CityMetric* September 20, 2018. <https://www.citymetric.com/fabric/art-installation-derrylondonderry-will-double-suicide-prevention-tactic-4190> (2019年1月15日閲覧)
  - 12) にいがた観光ナビ. 越後妻有アートトリエンナーレ 2018・大地の芸術祭 <https://niigata-kankou.or.jp/event/3360> (2019年1月15日閲覧)
  - 13) アートプロジェクト高崎. ART PROJECT TAKA SAKI. <http://taka-art.jp/2018/> (2019年1月15日閲覧)